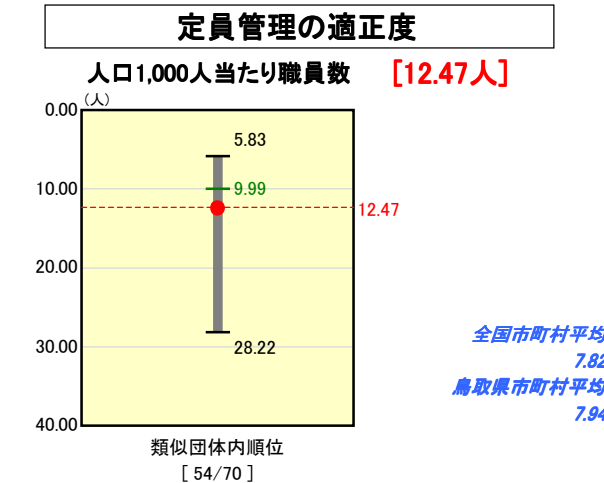
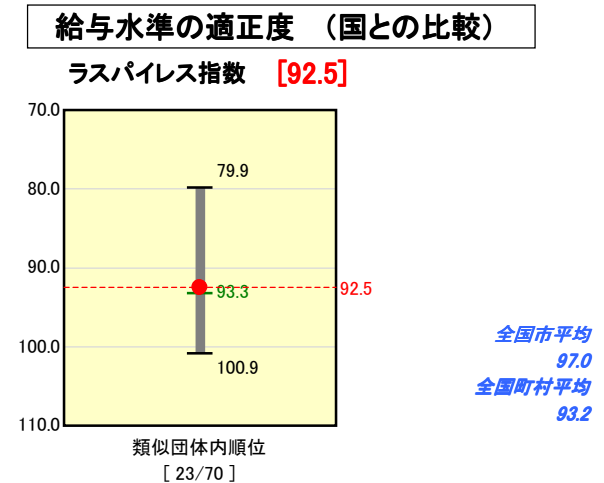
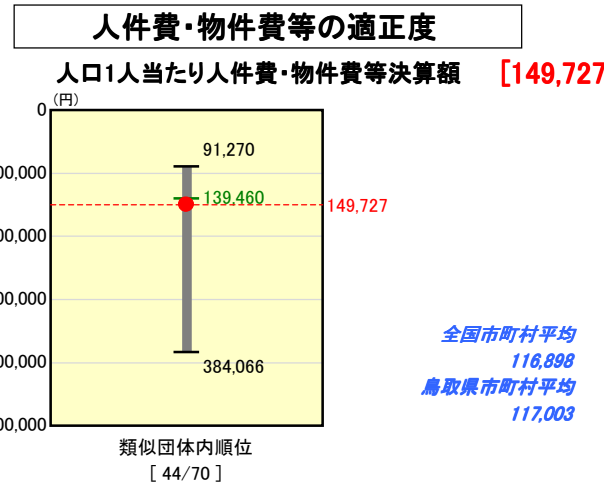
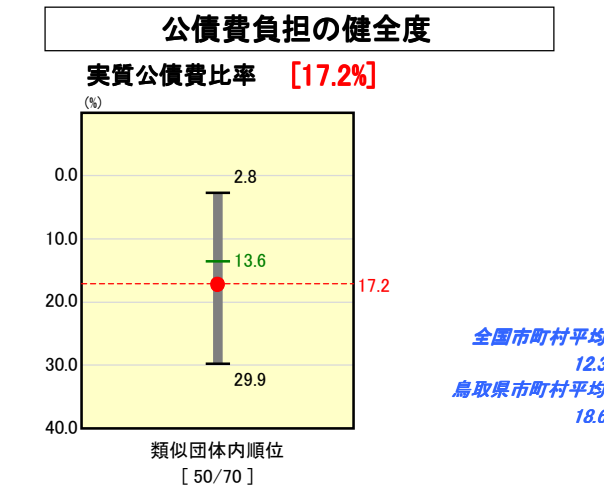
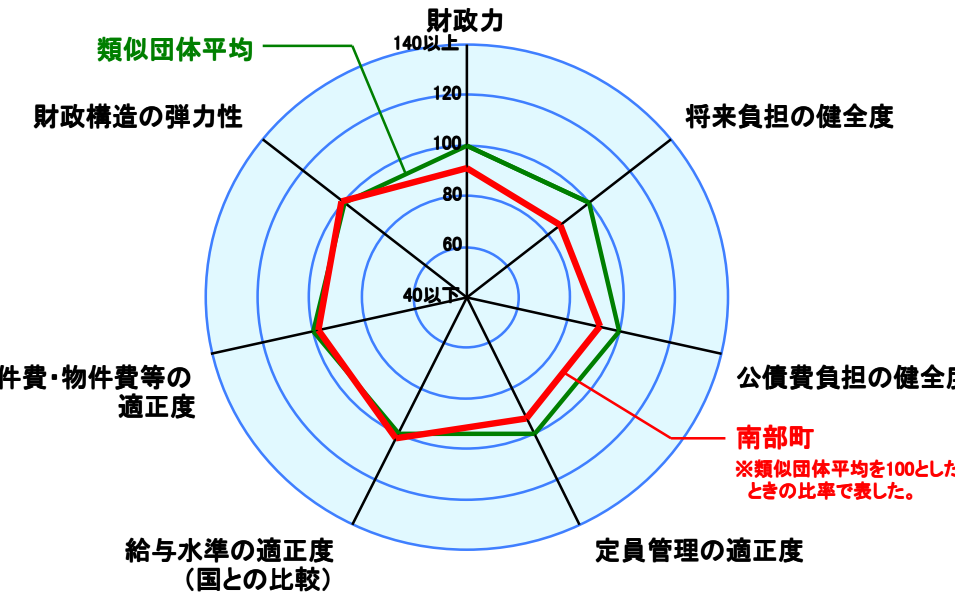
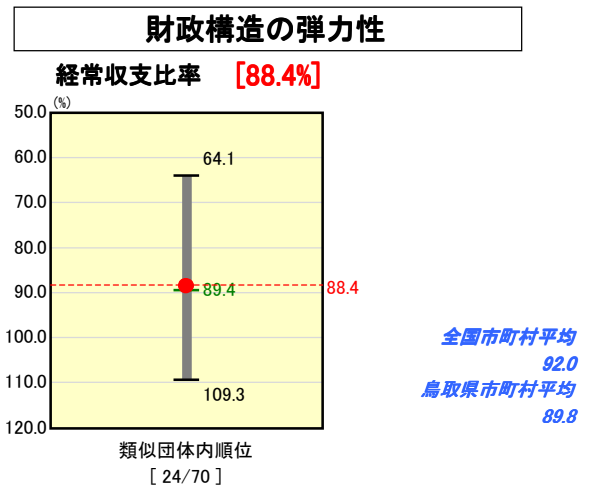
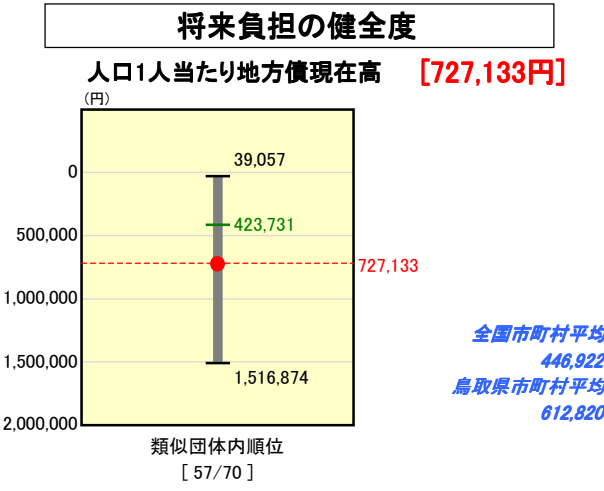
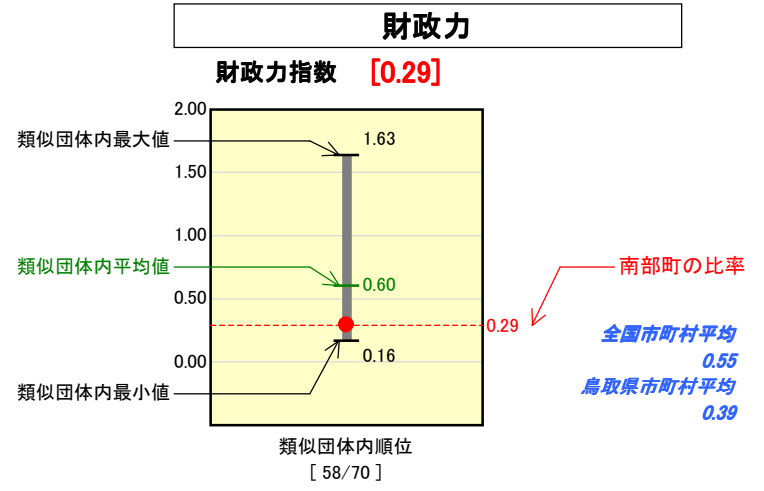


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

鳥取県 南部町

人口	12,112 人(H20.3.31現在)
面積	114.03 km ²
歳入総額	6,175,930 千円
歳出総額	6,007,061 千円
実質収支	168,332 千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※ラスパイレ指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力】
財政力指数は、0.29で全国、鳥取県の市町村平均をかなり下まわっている。平成19年度の町税は、税源移譲の影響で平成18年度から比べて87,391千円の増の962,120千円となっているが、税収は、西伯郡内で一番低い状況にある。平成18年度から徴収対策室を設置し税収の確保に努めているが、併せて行財政改革を進め、財政の健全化を図っていく。

【財政構造の弾力性】
経常収支比率は、全国平均、鳥取県内市町村平均より下回ったが前年度より0.5%上昇している。退職勧奨により職員数の削減を実施し、職員数は、普通会計決算統計ベースで166人(平成17年4月1日現在)から146人(平成20年4月1日現在)となり、さらに給与カット(特別職10%、一般職平均5%)を継続実施しているが、退職手当負担金の増で人件費は横ばい状態となっている。公債費は、合併特例債、平成15年度の臨時財政対策債の償還が始まり前年より33,215千円の増となっている。このため鳥取西部地震の県貸付金の償還繰延などにより公債費の削減を実施する予定である。

【人件費・物件費等の適正度】
類似団体平均より上回っているが、昨年度から194円程度改善されている。今後も職員数の削減及び事務経費の見直しなどを進めて改善に努める。

【給与水準の適正度】
類似団体平均よりラスパイレ指数は下回っているが、県内近隣の市町村と比較するとほぼ中位の指数となっている。現給保障を平成21年度で廃止し、平成22年度から新給与表完全実施する予定である。

【将来負担の健全度】
人口1人当たり地方債現在高は、鳥取県市町村平均、類似団体平均、全国市町村平均より上回っている。主な要因は、鳥取西部地震県貸付金、臨時財政対策債である。今後、学校施設の耐震化、老朽改修などの大型事業が予定されるため、しばらくは高止まりが続くことが懸念される。

【公債費負担の健全度】
実質公債費比率は、類似団体平均を上回って17.2である。特別会計、企業会計の起債償還に係る繰出金が、病院建設や下水道工事完了に伴い今後増えて行く。政府資金の繰上げ償還や鳥取西部地震県貸付金の繰延を行うことにより償還額の平準化を行い、実質公債費比率の上昇を抑える。

【定員管理の適正度】
類似団体平均を上回っているが、55歳以上の退職勧奨、新規採用職員の採用調整を行いながら、平成27年度までに115人まで削減する。